

令和4年7月8日

報道機関 各位

富山市の鉄軌道政策の成果と我が国の地方鉄道政策への提言をとりまとめた研究が学術誌の査読付き論文として掲載されました。

～本学客員教授 森雅志・前富山市長らによる

「地方自治体による鉄軌道政策の成果と課題に関する研究」～

■ ポイント

- ・富山市が2005年頃から一貫して実施してきた鉄軌道の利便性向上施策は、わが国では例が少ない地方自治体を実施している鉄軌道政策として全国から注目されており、その成果は都市の活性化となって近年顕著に現れている。
- ・一方、日本の地方鉄道は鉄道事業者が単独で運営している路線が多く、それらの路線には「利用者が減少して運行本数が削減され、さらなる利用者離れにつながる」という負のスパイラルに陥っている路線が少なくない。
- ・本研究ではまず、富山市が多くの自治体では実施されていない鉄軌道の利便性向上政策を15年以上前から積極的に実施することとなった背景を整理するとともに、それによって大きな成果がもたらされてきたことを示した。また、その成果を踏まえてわが国の地方鉄道政策について、特に地方自治体が関与することの必要性和有効性の視点から提言をとりまとめた。

■ 概要

論文の構成は以下の通り。

1. はじめに
2. 鉄軌道政策を都市政策の中心と位置付けるに至るまでの経緯
3. 自治体による鉄軌道政策
4. 自治体による鉄軌道政策に関する既往研究
5. 富山市が実施してきた鉄軌道政策
6. 実施してきた鉄軌道政策の効果
7. 実践から得られた知見と今後に向けて
8. おわりに

■ 研究の背景

・富山市では、モータリゼーションの進行などによって都市が郊外部に低密度に拡大する傾向が続いてきており、そのままの傾向が続けば都心部の衰退に留まらず、郊外の社会資本整備のためのコスト負担など財政面においても大きな将来負担が生じるという問題認識から、2005年頃にそれまでの政策を大きく転換し、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を目指すこととなった。その政策の中心を担うものとして鉄軌道の利便性向

上を進め、富山ライトレール整備などの一連の施策によって大きな成果を残してきている。

・本研究では、これらの政策に至るまでの背景と具体的施策の実施内容を整理するとともに、その成果をとりまとめた。成果のなかには、利用者数の増加や、公共交通が便利な地域に暮らす市民の割合の増加などのほか、国内外からの市に対する評価への高まりによるシビックプライドの醸成など、従来は鉄軌道政策の効果とは考えられてこなかった内容もあることを示した。

・一方、このように大きな成果があると考えられるにもかかわらず、同様の政策を実施している都市は少ないことから、本研究ではあらためてこれらの一連の政策の背景と具体的内容、成果を整理して示した。また、それらの過程において得られた知見を踏まえて我が国の地方鉄道政策に関する提言を取りまとめ今後の政策に貢献することを目指すものである。

■研究の内容・成果

・鉄軌道政策を都市政策の中心と位置付けるに至るまでの経緯

急速に拡散型に向かっていった都市構造を考えると、それまでの都市政策の延長では、市街地はより一層外延化し、公共交通の衰退や中心市街地の空洞化のみならず、行政管理コストの増大など都市全体に大きな課題をもたらすことになることと認識し、従来の都市政策を大きく転換する思い切った政策を実施しなければ将来世代への負担があまりにも大きくなり、持続的な公的サービスの確保、いわば都市経営が成り立たなくなると考えて実施したものであることを示した。

・他都市の鉄軌道政策との違い

都市政策の一環として鉄軌道のサービス水準を画期的に引き上げる政策はわが国においてはほとんど見られないことを示した。

・富山市が実施してきた鉄軌道政策の内容とその成果

富山ライトレールの整備、市内電車の環状化、富山駅構内延伸、JR高山線の増便、路面電車の南北接続をとりあげるとともに、それぞれの政策の効果を整理して示した。効果としては、利用者数や都市構造の変化、地価水準の維持・上昇などに留まらず、OECD やロックフェラー財団などをはじめとする国内外からの評価が高まったことに対するシビックプライドの醸成などの効果についても示した。

・提言内容

実践から得られた知見を踏まえて下記のような提言を行った。

- ・鉄軌道の価値を事業採算性で評価するという発想自体を大きく変える必要がある。
- ・富山市の実績を踏まえると、都市における鉄軌道政策は、わが国においては過小評価されていると考えられ、その知見は今後の鉄軌道政策に活かされるべきである。
- ・欧州等では自治体が公共交通のサービス水準を定めて一定の責任を持つPSO (Public Service Obligation) の考え方が定着しており、このような方法を実施できるような国の制度の確立が必要である。
- ・都市づくりに関する政策は首長が交代しても継続性を保つことができるようにする

必要があり、「公共交通を軸とした長期的な都市づくりに関する計画」について、自治体が主体的に取り組むことができる制度が必要であると考えます。

- ・自治体による鉄軌道への公費による支出は、都市経営の一環として市民全体の便益が長期的にみて正であるものについては、積極的に実施すべきである。採算も便益も正になることを前提としたわが国の鉄軌道に対する考え方は地方においてはすでに成立していないと考えるべきであり、鉄軌道を事業者任せという制度は、総人口減少期において地方都市が適切な都市・交通政策を計画・実行することを難しくしていると言える。
- ・海外では鉄軌道に対して公共が責任を持つことによって、地方においても鉄道の活性化と都市の活性化の好循環が生まれていると評価されており、カーボンニュートラルを目指すうえでも、鉄軌道に公費を投入することは当然の方向と考えられている。わが国においても、JRの地方路線も含めた鉄軌道全般について、国と自治体の適切な参画を可能とする制度が必要であると考えます。

●エディトリアルボード（査読委員会）の掲載趣旨文

（実践政策学 web ページ <https://policy-practice.com/>）

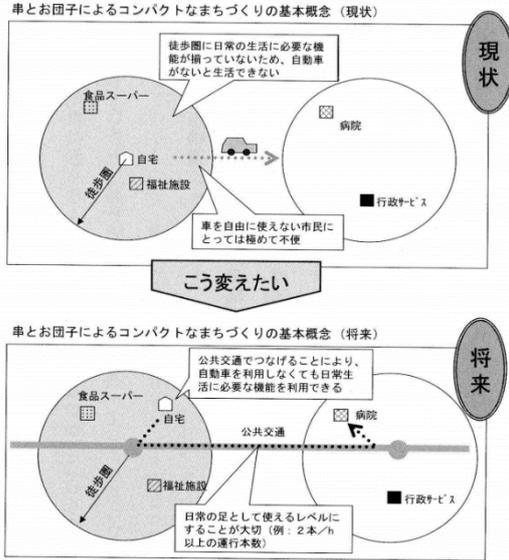
本論文は、筆頭著者が富山市長を務めていた折りに、連名者を含む多数の関係者らと共同で富山市の事業として推進した「鉄軌道（LRT）の利便性向上に向けた公共投資政策を軸とした、拠点集中型のコンパクトなまちづくり」の概要を、その推進経緯や各段階の行政的意志決定のあらましやその考え方や理念、配慮事項、さらにはその事業の効果等を描写・報告すると共に、それらを踏まえた上で鉄軌道整備を通じた交通まちづくりの在り方そのものについての考察を加え、政策提言を図ったものである。これらの事業推進経緯についての記述・描写は、全国で鉄軌道の整備を通じた交通まちづくりを何らかの形で実践しようと試みる全ての実践者に有益であると共に、後半の政策提言は「制度設計」を図る関係者全員に有益なものとなっている。こうした理由から、本論文には明確な公的実践貢献性が確認できることから本誌エディトリアルボードによって高く評価され、掲載決定となった。

■今後の展開

現在、地方鉄道の多くが厳しい状況にあるとして、国の検討会が複数立ち上がるなど、全国的に大きな議論となっており、本研究の成果はわが国の地方鉄道政策に関する制度設計・財源配分等に活かされるものと考えます。

論文中に掲載した図表の例

富山型コンパクトなまちづくりのコンセプト



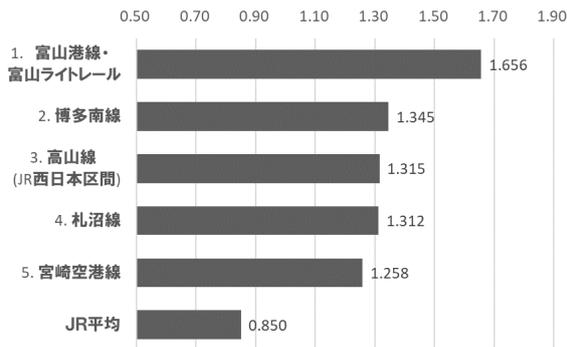
将来の都市づくりの考え方を表明した図 (森 2007年)

地方鉄軌道路線の輸送密度の増加率

(上位25路線。★は富山市に関連する路線)

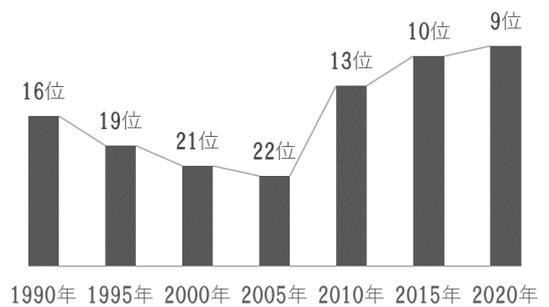
	路線名	2005年	2018年	増減率
1	★(西)富山港線・富山ライトレール	1,975	3,270	1.656
2	★富山地上滝線	1,013	1,571	1.551
3	江ノ島電鉄	13,791	21,329	1.547
4	富士急行	3,340	5,108	1.529
5	ひたちなか海浜鉄道	1,153	1,693	1.469
6	熊本電気鉄道	1,455	1,999	1.374
7	(西)博多南線	11,705	15,739	1.345
8	★(西)高山線	1,675	2,202	1.315
9	(北)札沼線	5,198	6,819	1.312
10	東海交通事業	427	550	1.290
11	★富山地铁(軌道)	4,225	5,321	1.259
12	(九)宮崎空港線	1,524	1,918	1.258
13	伊勢鉄道	2,888	3,597	1.254
14	甘木鉄道	1,600	1,994	1.246
15	岳南電車	841	1,043	1.246
16	叡山電鉄	5,687	7,040	1.238
17	アルピコ交通	1,979	2,447	1.236
18	阪堺電気軌道	4,082	5,040	1.235
19	近江鉄道	1,509	1,852	1.227
20	★富山地铁立山線	754	920	1.220
21	とさでん交通	2,676	3,239	1.210
22	(四)鳴門線	1,596	1,929	1.209
23	(海)夢宮線	1,478	1,771	1.198
24	北陸鉄道浅野川線	3,181	3,780	1.188
25	★富山地铁不二越線	980	1,160	1.184

() 内は、JR各社名の略記



(2005年度から2018年度までの増加率の上位5路線と平均)
(2005年度における輸送密度2万人以下の路線)

JR路線の輸送密度の増加率



都道府県最高地価の順位
(政令指定都市のない31県)

【論文詳細】

論文名：地方自治体による鉄軌道政策の成果と課題に関する研究

著者：森 雅志（本学客員教授、前富山市長）

本田 信次（富山市政策監）

高森 長仁（富山市軌道整備事業安全統括管理官）

谷口 博司（前富山市路面電車推進課指導官）

中川 大（本学学術研究部都市デザイン学系特別研究教授）

掲載誌：実践政策学 第8巻 第1号、2022年6月30日発刊

論文は、実践政策学 web ページに全文掲載されています。

<https://policy-practice.com/>

論文データベース 第8巻 第1号 - Vol. 8, No. 1

【本発表資料のお問い合わせ先】

富山大学学術研究部都市デザイン学系 特別研究教授 中川 大

TEL：076-445-6263(直通) Email：nakagawa@sus.u-toyama.ac.jp